

現行の緩和ケアに関する事業

がん医療に携わる医師に対する

緩和ケア研修等事業費

- ・目的（平成19年度創設，平成24年度予算130,498千円）
「がん対策推進基本計画」において、「すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得する」ことが目標として掲げられていることを踏まえ、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会を実施し、がん診療に携わる医師に緩和ケアについての基本的な知識を習得させるとともに、緩和ケア研修会の指導者を育成し、併せて緩和ケアに関する普及啓発を図ることにより、治療の初期段階から緩和ケアが提供されるようにする。
- ・委託先 特定非営利活動法人日本緩和医療学会
- ・事業内容 ①一般医師に対する緩和ケア研修
②緩和ケア指導者育成研修

がん医療に携わる医師に対する

コミュニケーション技術研修事業費

- ・目的（平成19年度創設，平成24年度予算28,226千円）
がん医療に携わる医師に対して、医療コミュニケーション技術に関する研修等を行い、がん患者と医師の間における良好なコミュニケーションを築くとともに、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を構築する。
- ・委託先
一般社団法人日本サイコオンコロジー学会
- ・事業内容 ①ロールプレイを中心とした研修会 ③普及啓発
②研修用教材（テキスト・DVD等）の作成 ④その他

がん診療連携拠点病院機能強化事業費

- ・実施主体 がん診療連携拠点病院
- ・事業内容（平成18年度創設，平成24年度予算2,872,800千円の一部）
1、がん医療従事者研修事業
緩和ケアの専門医や精神腫瘍医を育成するとともに、チーム医療による対応の必要性が増していることから、がん医療を支えるコメディカルスタッフを育成するため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院において効率的・効果的な研修を実施する。

在宅緩和ケア地域連携事業

- ・事業内容（平成24年度創設，平成24年度予算109,200千円）
ア 二次医療圏内の在宅療養支援診療所等のリスト及び在宅緩和ケア連携を患者家族に示せる在宅緩和ケアマップの作成
イ 症状緩和を目的とした緩和ケア関連の地域連携クリティカルパスの作成と運用
ウ 拠点病院内の緩和ケアチームと在宅緩和ケアを専門とする医師等による、がん性疼痛管理を中心とした緩和ケアに関する研修会の開催

都道府県がん対策推進事業費

- ・実施主体 都道府県
- ・事業内容（平成21年度創設，平成24年度予算940,000千円の一部）
都道府県が策定した推進計画の各種目標等の実現・達成のために実施する事業とする。
(1)がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業

インターネットを活用した

専門医の育成等事業費

- ・実施主体 一般社団法人日本癌治療学会
- ・事業内容（平成19年度創設，平成24年度予算47,724千円の一部）
(1)緩和ケア、精神腫瘍学、放射線療法、化学療法、基盤的分野等、それぞれの分野について、医師が専門的かつ最新の知識や技能を身につけることができるよう、インターネット上からの技術習得を可能とするシステムの運営